

地震工学委員会

平成 27 年度 第 1 回定例委員総会（通算第 39 回） 議事録（案）

I 日時：平成 27 年 4 月 21 日（火）15:00～16:40

II 場所：土木学会講堂

III 委員会成立の確認

委員総数 115 名に対して、委任状を含め 1/2 以上に当たる 90 名が参加しており、本総会の成立が確認された。開会に先立ち、本年 1 月に亡くなられた本委員会顧問の田村重四郎先生（東京大学名誉教授）に対する黙祷が行われた。

IV 配布資料

| 資料番号なし | 議事次第 |
|-------------|---------------------------------------|
| 資料 39-1 | 平成 26 年度第 2 回(通算第 38 回)委員総会 議事録（案） |
| 資料 39-2 | 平成 27 年度 地震工学委員会 委員等名簿 |
| 資料 39-2-(1) | 平成 27 年度 地震工学委員会 新任委員 |
| 資料 39-2-(2) | 平成 27 年度 地震工学委員会 新任顧問 |
| 資料 39-2-(3) | 平成 27 年度 地震工学委員会 正副委員長および運営幹事(案) |
| 資料 39-2-(4) | 平成 26 年度 小委員会活動報告・平成 27 年度小委員会活動計画(案) |
| 資料 39-3 | 研究小委員会の新規設置について |
| 資料 39-4 | 平成 26 年度 活動予算執行状況報告・平成 27 年度 活動予算計画 |
| 資料 39-5 | 第 34 回地震工学研究発表会優秀講演賞受賞者 |
| 資料 39-6 | 第 35 回地震工学研究発表会・地震工学論文集の準備状況について |
| 資料 39-7 | 東北地方太平洋沖地震 5 周年行事(案)について |
| 資料 39-8 | 地震工学委員会設立 60 周年記念行事(案)について |
| 資料 39-10 | 平成 26 年度活動度評価について |
| 資料 39-11 | アジア土木技術国際会議(CECAR)への論文投稿のご案内 |

V 議事

1. 開会挨拶（小長井前委員長）

小長井前委員長から、開会の挨拶が行われた。

2. 総会議長選出（澤田委員長）

委員から総会議長への立候補がなかったため、濱野委員（エイト日本技術開発）が議長に推薦され、満場の拍手をもって承認された。

3. 前回議事録（案）の確認（池田幹事長）

資料 39-1 に基づき前回議事録の説明がなされた。特に異存なく了承されたため、（案）をとって正式版となった。

4. 平成 27 年度委員名簿の確認（池田幹事長）

資料 39-2 に基づき平成 27 年度委員名簿案が紹介された。所属等が変更になっている委員は運営幹事会に連絡する旨の要請が行われた。

5. 新任顧問・新任委員の紹介、運営幹事の選出（池田幹事長）

資料 39-2-(2)～(4)に基づき新任委員・顧問が紹介され、新任委員の自己紹介、新任顧問の氏名の紹介が行われた。平成 27 年度は、澤田純男委員長、運上茂樹副委員長、池田隆明幹事長となることを含めて平成 27 年度運営幹事案が説明され、満場の拍手を持って了承された。

6. 審議事項等

1) 平成 26 年度活動概要・平成 27 年度活動計画（案）について

資料 39-3 に基づき運営幹事会、共通小委員会、研究小委員会から、それぞれ平成 26 年度の活動報告ならびに平成 27 年度の活動計画の説明がなされた。

① 運営幹事会（池田幹事長）

平成 26 年度は運営幹事会 7 回、拡大運営幹事会 2 回、研究会 3 回を開催した平成 27 年度は運営幹事会 6 回、拡大運営幹事会 2 回、研究会 3 回、東北地方太平洋沖地震 5 周年行事及び地震工学委員会設立 60 周年行事の開催を予定している。さらに、ISO23469 に対応した活動を行うことが報告された。

② 共通小委員会

・耐震基準小委員会（長尾委員長）

平成 26 年度は小委員会 2 回、危機耐性 WG2 回を開催した。また、性能設計事例集作成 WG の報告書をウェブページ上に公開した。平成 27 年度は委員会 2 回、危機耐性 WG4 回の開催を予定している。また、耐震設計における性能設計の普及促進に関する WG の立ち上げを検討する。さらに、ISO23469 対応 WG の設立を予定している。

・地震防災技術普及小委員会（渡辺副委員長）

平成 26 年度は委員会 5 回、幹事会 1 回を開催した。さらに、行事として、①土木学会による実務者のための耐震設計入門セミナー：基礎編（参加者 90 名）、②土木学会による実務者のための耐震設計セミナー：実践編（参加者 75 名）、③第 14 回地震災害マネジメントセミナー（参加者 53 名）、④東日本大震災における宮城県地方被災地の現地視察会（参加者 46 名）、特別 WG 定例会（だるまの会、年間 7 回、総参加者 167 名）を開催した。また、懇話会ビデオ公開に向

けた調整を行った。「続・実務に役立つ耐震設計入門（実践編）」を平成 26 年 10 月に出版した。平成 27 年度は、幹事会 1 回、委員会 5～6 回の開催を予定している。WG 3 では被災地の現地視察会を計画している。

・地震被害調査小委員会（高橋委員長）

平成 26 年度は 2014 年 11 月 22 日に発生した長野県北部地震に関する情報収集と 2011 年ニュージーランド地震の報告会資料のウェブページでの公開を行った。平成 27 年度は国内外の地震発生時の迅速な情報収集、地震観測記録ダウンロードサイトの運営、2011 年ニュージーランド地震被害調査報告書の完成を予定している。

・地震工学論文集編集小委員会（小野前幹事長）

平成 26 年度には小委員会 2 回、第 34 回地震工学研究発表会を開催した。また、土木学会論文集 A1 特集号（地震工学論文集 Vol.34）の編集作業を行った。平成 27 年度には、小委員会 2 回、第 35 回地震工学研究発表会の開催と土木学会論文集 A1 特集号（地震工学論文集 Vol.35）の編集作業を行う。片岡委員より、過去に日本地震工学シンポジウムの開催年には地震工学研究発表会を開催しないという申し合わせが建築学会との間に存在していたことが指摘された。また、同意員より、他の地震工学関係の学会の研究発表会と開催場所が重複しないほうがよいとの意見が出された。

・日本土木史「地震工学部門」編集小委員会（庄司幹事長）

平成 26 年度には全体委員会からの第 1 次及び第 2 次校正依頼への対応、著者・索引リストの最終作成を行った。平成 27 年度には全体委員会での最終校正が行われた後に、日本土木史が出版される予定となっている。

③ 研究小委員会

・地震・津波複合災害の推定手法および対策研究小委員会（富田幹事長）

平成 26 年度で活動を終了する。平成 26 年度には委員会 1 回とメール審議が行われた。行事として、土木学会海岸工学講演会前日シンポジウム「南海トラフ巨大地震津波等への備え～多重防御の役割～」を開催した。さらに、土木学会トークサロン「津波対策技術のフロンティア」を開催した。これまでの研究成果として、東日本大震災における地震と津波の複合災害の事例の集収、模型実験、数値モデルに関する情報収集・交換、対策事例の集収を実施するとともに、土木学会に加えて一般に対しても啓蒙活動を行ったこと、平成 24 年度 1 回、平成 25 年度 1 回、平成 26 年度 2 回のシンポジウムを開催したことが報告された。また、これまでの研究成果を公表する場として、Coastal Engineering Journal において Special Issue を企画し、2016 年 12 月発刊に向けて活動中である。

・石積擁壁の耐震補強対策に関する研究小委員会（橋本委員長）

5 つの WG に分かれて活動しており、平成 26 年度には委員会を 3 回開催した他、各 WG が数

回ずつ開催された。また、災害修復が行われている小峰城の見学を行った。平成 27 年度は委員会 3 回の開催と小峰城あるいは金沢城の見学会の開催を予定している。さらに、小峰城の修復に対しては、小委員会としてより積極的な貢献を行いたい。

・性能に基づく橋梁等構造物の耐震設計法に関する研究小委員会（矢部委員長）

平成 26 年度は年 3 回の委員会を開催し、活動方針について議論した。また、第 17 回性能に基づく橋梁等の耐震設計に関するシンポジウムを開催した。今回のシンポジウムから優秀講演者賞を設け 11 名を表彰した。平成 27 年度から本格的な活動を開始し、年間 3～4 程度程度の委員会の開催とともに、別途 WG の活動を行う。また、第 18 回性能に基づく橋梁等の耐震設計に関するシンポジウムを 7 月 7 日～8 日土木学会において開催する。

・ライフラインの地震時相互連関を考慮した都市機能防護戦略に関する研究小委員会（丸山幹事長）

平成 26 年度で活動を終了する。平成 26 年度は委員会を 2 回開催した。また、第 14 回日本地震工学シンポジウムにおいてオーガナイズドセッションを開催した。これまでの研究成果は、第 3～5 回の相互連関を考慮したライフライン減災対策に関するシンポジウムを開催し、シンポジウム講演集を出版することで公表した。新規小委員会として「ライフラインに係わる都市減災対策技術の高度化に関する研究小委員会」の設置を申請しており、申請が認められた場合、「相互連関を考慮したライフライン減災対策に関するシンポジウム」を継続的に実施する。

・国際化対応小委員会（庄司幹事長）

平成 26 年度は英文電子ジャーナル *JSCE Disaster Fact Sheets* に 1 編（長野県神城断層地震の調査報告）を掲載した。平成 27 年 9 月に委員会活動期間を終了するが、継続的な活動が必要であるため、共通委員会化することを含めて検討する。

・水循環 NW 災害軽減対策研究小委員会（小西幹事長）

平成 26 年度は委員会を 3 回開催した他、各 WG 毎の活動を行った。また、第 34 回地震工学研究発表会において特別セッションを開催した。これまでの研究成果として、第 1 回及び第 2 回地震・津波に関するシンポジウム、全国大会討論会を開催した。今後は新規小委員会に研究活動を引き継ぐ。

・水循環施設の合理的な災害対策研究小委員会（小西幹事長）

水循環 NW 災害軽減対策研究小委員会の活動を引き継いで、平成 27 年度から 3 年間の活動を行う予定であり、5 つの WG を設置する。地震・津波に関するシンポジウムを 10 月または 11 月に関西地方で開催することを計画している。

・東日本大震災による橋梁等の被害分析小委員会（幸左委員長）

平成 26 年度は委員会を 5 回、各 WG を 5 回程度実施した。さらに、第 17 回性能に基づく橋梁等の耐震設計に関するシンポジウムと小委員会活動の中間報告会を開催した。平成 27 年度は

8月5日に土木学会講堂において最終報告会を開催する。最終報告会への地震工学委員の参加が要請された。7月には最終報告書を作成する予定になっている。

・突発災害における避難誘導に関する調査研究小委員会（大野委員長）

暗闇時の避難について ISO と JIS の制定に向けた活動を行った。平成 26 年 9 月 22 日に制定された JIS Z9097 津波避難誘導標識システムの規格の本文および附属書 D に津波避難暗闇対策の項は、この小委員会の活動の成果である。平成 27 年度には第 3 回の公開実験とシンポジウムの開催を計画している。

2) 研究小委員会の新規設置について（池田幹事長）

資料 39-4 に基づき、以下の 4 つの小委員会の新規設置の審議が行われた。

- ・ 橋梁の対津波設計に関する研究小委員会（伊津野委員）
- ・ 性能設計に対応した繰返しせん断試験検討小委員会（吉田顧問）
- ・ ライフラインに係わる都市減災対策技術の高度化に関する研究小委員会（庄司委員）
- ・ 地形に残された地震痕跡データの集約と活用に関する研究小委員会（小長井前委員長）

括弧内に記載した各委員による設立趣意と活動計画の説明の後、いずれも申請通り承認された。

3) 平成 26 年度活動予算執行状況報告及び平成 27 年度活動予算計画（片岡幹事長）

資料 39-5 に基づき、平成 26 年度活動予算執行状況と平成 27 年度活動予算計画が示され、原案どおり承認された。

7. 第 34 回地震工学研究発表会優秀講演賞の表彰

第 34 回地震工学研究発表会優秀講演賞授賞式が行われ、資料 39-6 に記載された 3 名に対して、澤田地震工学委員会委員長より表彰状が贈呈された。

8. 報告事項等

1) 第 35 回地震工学研究発表会・地震工学論文集の準備状況について（古川委員）

資料 39-7 に基づき、第 35 回地震工学研究発表会の開催計画が説明された。開催場所は東京大学生産技術研究所を予定している。開催日時について、10 月 6・7 日を第一候補、10 月 19・20 日を第二候補として示されたが、他の行事との重複がないことが確認できたため、第一候補である 10 月 6・7 日を開催日として準備を進めることが承認された。

2) 東北地方太平洋沖地震 5 周年行事について（池田幹事長）

資料 39-8 に基づき、東北地方太平洋沖地震 5 周年行事（案）が説明され、委員に対して開催への協力要請された。また、この行事とは別に土木学会による 5 周年シンポジウムが予定されていることが報告された。

3) 地震工学委員会設立 60 周年記念行事の開催について（池田幹事長）

資料 39-9 に基づき、地震工学委員会設立 60 周年行事を 9 月もしくは 12 月に研究会として実施する計画であることが説明された。

4) 平成 26 年度活動評価について（池田幹事長）

資料 39-10 に基づき、H26 年度は A 評価の基準となる行事参加者 2500 名に 70 名足りずに B 評価となる見込みであることが報告された。

5) その他

- ・ H26 年度土木学会功績賞について（池田幹事長）

後藤洋三顧問の受賞が内定していることが報告された。

- ・ 土木学会国際委員会からの依頼（池田幹事長）

資料 39-11 に基づき、アジア土木技術国際会議への論文投稿の呼びかけが行われた。

9. その他

- ・ 東日本大震災報告書の発刊について（楢田委員）

東日本大震災合同調査報告・土木編 3「ライフライン施設の被害と復旧」が平成 27 年 3 月に発行されたことが報告された。

- ・ 土木学会全国大会研究討論会（池田幹事長）

H27 年度土木学会全国大会において、性能に基づく橋梁等構造物の耐震設計法に関する研究小委員会と東日本大震災による橋梁等の被害分析小委員会の共同主催により、研究討論会を開催することが報告された。また、この研究討論会への積極的な出席が要請された。

10. 議長退任

すべての議事が終了したことを確認し、濱野議長が退任した。

11. 閉会挨拶

澤田委員長からの閉会挨拶が行われた。

（作成者：小野）